

令和 3 年度
木の国・山の国県民会議
各専門部会の取組状況

令和3年度専門部会の取組状況

部会名	森づくり部会	担当	森林整備課 整備係
部会長	篠田 成郎		
構成員 (所属名)	篠田 成郎 <部会長> (岐阜大学教授) 山川 弘保 <副部会長> (林業家・郡上市民病院医師) 河野 美佐子 (一般財団法人岐阜県地域女性団体協議会副会長) 河尻 和憲 (一般社団法人岐阜県林業経営者協会理事) 高橋 知樹 (一般社団法人岐阜県森林施業協会副会長) 長瀬 雅彦 ((一社) 高山建設業協会理事、たかやま林業・建設業協同組合専務理事) 細江 広仲 (南ひだ森林組合代表理事組合長) 久保 芳文 (岐阜森林管理署長) 毛利 理恵 (有限会社大原林産取締役)		
今年度 計画	1 令和3年度検討事項 ・災害に強い森林づくりについて		
	2 検討事項の具体的取組 ・災害に強い森林づくりを進めるための取組みに係る提言について意見交換		
実施 状況	3 取組状況 ※主な意見等については別添資料のとおり ■第1回(令和3年9月14日(火)) ○令和3年度の検討テーマについて意見交換 ※オンライン開催 ■第2回(令和3年11月16日(火)) ○欧州型道づくりに関する勉強会 ※現地見学 ■第3回(令和4年1月26日(水)) ※オンライン開催 ○森づくり部会からの提言に関する意見交換 ■第4回(令和4年3月1日(火)) ※オンライン開催 ○森づくり部会からの提言に関する意見交換 4 取組結果 ※別添資料のとおり		
今後の 課題	5 今後の課題 ○提言内容を具体的に進めるための制度的課題等の検討		

【令和3年度森づくり部会からの提言について】

別添資料

令和3年度の取組み

【第1回：検討テーマに関する意見交換】

- 主な意見等
 - ・県民に対して災害のない森林整備の提案が必要。
 - ・災害に強い森林と木材供給とを両立させる施策が必要。
 - ・ICTを取り入れ考えたい。
 - ・山を守る森林整備、土砂を流出させない施策の在り方を考えるべき。
 - ・森林整備による機能を県民へ広くPRすることが必要。

検討テーマは「災害に強い森林づくり」

- 【第2回：欧州型道づくり勉強会】※高山市清見町内の現地において開催
 - 欧州型道づくりの特徴
 - ・機能的で生態系に配慮した施工
 - ・適切な排水処理により水をコントロールする施工

【第3回～第4回：「森づくり部会からの提言（案）」に関する意見交換】

- 主な意見等
 - ・多くの人が作業路に入れば有害鳥獣も減る。森林の共有・利用を考えていく必要がある。
 - ・道づくりから発展してさまざまな森林利用ができることよい。
 - ・生態系の保全や森林の多面的機能としてのレクリエーションが今後注目される。
 - ・林業だけでなく、森林にはいろいろな可能性がある。
 - ・「災害に強い森林づくり」に「親しめる森づくり」の観点をプラスすると、さまざまな人に森林の良さを知ってもらえ、同時に生態系も維持され道もでき、ひいては木材の利用も可能になるのではないかと。
 - ・森林空間利用は、一番最初はゾーニングから入らなくてはならない。
 - ・今は「健康経営」という言葉が普通に使われている。
 - ・単純にレジャーという視点で「森林アクティビティ」という言葉もある。
 - ・森林空間利用は、一つの目的ではなくいろいろな用途として使うことを考えながら仕組みを考える必要がある。

提言

「災害に強く、親しめる森林づくり」に向けた森林公益機能効果的発現策の強化

森林機能調査に基づく目指すべき地域森林像の共有（県民・事業者・行政）

- 森林集水域内での水・土に関する調査の実施 ⇒ 土砂移動リスクの把握
 - ・森林整備実施地域や予定地域流域の河川について、県森林研究所と連携し、水量、水質（特に濁度）、土壌を定期的に調査。

異分野専門技術集団との連携

- 新技術（ICT、DX等）や森の通信簿を活用した森林機能評価の実施
 - ・森のもつさまざまな働き（土砂流出防止、木材生産、快適環境、生態系保全、水源涵養）を簡単な調査で評価。

波及効果として林業事業者の改革も期待

「森づくり、道づくり、土づくり、水づくり、生態系づくり、人づくり、しくみづくり」の一体的繋がりが

生態系保全と森林の多面的機能発揮のための森林空間利用の促進

森林への興味・理解の醸成

ゾーニングの確認・検討

機能区分に応じた森林空間利用

- ・作業道、森林、溪流などの森林空間を利用したさまざまなレクリエーション
- ・キノコ栽培、養蜂などのアグロフォレストリー（森林農業）
- ・その他ハンティング等

- ・災害に強い森林、壊れない作業道づくり

県民等へ「森林空間×〇〇」を提供し森林へ誘導
⇒これまで森林・自然への関心が乏しかった人など含め多くの人が来訪

⇒新たな森林との繋がりを創出

- ・健康経営（メンタルヘルス等）
- ・森林アクティビティ（バイククライディング等）

県庁内部局をまたいで連携し促進

令和3年度専門部会の取組状況

部会名	木づかい部会	担当	県産材流通課 消費対策係
部会長	中島由紀子		
構成員 (所属名)	中島 由紀子 <部会長> (NPO法人グッドライフ・サポートセンター事務局長) 岩井 香織 (公募委員) 桂川 麻里 (建築士) 川合 千代子 (水環境もやい研究所 代表) 田口 房国 (株式会社山共 代表取締役社長) 田中 露美 (岐阜県生活学校連絡協議会 副会長) 山川 弘保 (林業家・郡上市民病院 医師) 吉田 理恵 (NPO m u s u b i 代表)		
今年度計画	<p>1 R3年度検討事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな県産材の利用促進について <hr/> <p>2 検討事項の具体的取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時代のニーズに対応した住宅や非住宅分野における新たな県産材利用拡大に向けた意見をいただく。 		
実施状況	<p>3 取組状況</p> <p>■第1回(令和3年10月19日(火))※オンライン開催</p> <p>○「ぎふの木づかい施設」の認定について</p> <p>○時代のニーズに対応した新たな県産材の利用促進についての意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市の木造化・脱炭素社会の実現に向けた県産材の需要拡大 ・東京オリンピックパラリンピック選手村ビレッジプラザ提供木材の活用方法 <p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者が購入することの出来る低コストでシンプルな住宅が必要 ・ホームセンターなど、県民が気軽に県産材を購入することが出来る場があると良い。 ・県民に木の良さをもっと知ってもらえるような取組みが必要。 ・非住宅施設での木材利用を更に促進すべき。 <p>■第2回(令和4年3月3日(木))※オンライン開催</p> <p>○県産材利用に向けた政策提案について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産材住宅のコスト低減 ・ホームセンター等における県産材製品販売 <p>【主な意見】</p> <p><県産材住宅のコスト低減></p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅の価格設定は工務店の戦略であり、画一的に低コストを進めるべきではない。高級志向も必要。 ・香りや手触りなどVRでは体感出来ない木の良さがあり、実体験も必要である。 <p><ホームセンター等における県産材製品販売></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域材の活用にかどうかなど、ホームセンター側の意向を調査していく必要がある。 ・ホームセンターに限らず、道の駅やJ A直売所など、県産材販売の色々な手法を検討すべき。 <p>4 取組結果</p> <p><住宅分野></p> <ul style="list-style-type: none"> ・時代のニーズに合わせた県産材住宅の建築促進について意見をいただいた。 <p><非住宅分野></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産材を使用した8施設を「ぎふの木づかい施設」として認定した。 ・木材と触れ合うことの出来る機会の1つとして、ホームセンター等での販売について提案をいただいた。 		
今後の課題	<p>5 今後の課題</p> <p>木材利用を拡大していくために、下記事項について検討していく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低コスト住宅など、県民に選ばれやすい県産材住宅の新たな提案 ・ホームセンターなど、県民が手軽に県産材製品を購入することの出来る場の設置 ・木材利用に関する一層の県民理解のため、県産材製品相談窓口の設置など、木とふれあう機会の増加 ・バーチャルと実体験を組み合わせた県産材のPR方法 		

令和3年度専門部会の取組状況

部会名	普及・教育部会	担当	恵みの森づくり推進課 木育推進係
部会長	伊藤 栄一		
構成員 (所属名)	伊藤 栄一 (NPO 法人森のなりわい研究所代表理事) 大村 統子 (岐阜県小中学校女性校長会長) 桂川 麻里 (建築士) 加藤 正吾 (岐阜大学応用生物科学部准教授) 田中 露美 (岐阜県生活学校連絡協議会副会長) 中島 由紀子 (NPO 法人グッドライフ・サポートセンター事務局長) 吉田 理恵 (NPO musubi 代表)		
今年度計画	1 令和3年度検討事項 ○「森林空間の新たな活用」について		
	2 検討事項の具体的取組み ○「第4期岐阜県森林づくり基本計画」において、森林の新たな価値の創造と山村地域の振興に向け、森林空間を活用した森林サービス産業の育成について施策展開を図っていくため、意見をいただく。		
実施状況	3 取組状況 ■第1回(令和3年9月1日(水)) (※オンライン開催) 議題: 森林空間の新たな活用について① 内容: 話題提供「森林サービス産業について」恵みの森づくり推進課 事例紹介「森林空間の新たな活用 ～人間教育・癒し・健康増進～」トヨタ白川郷自然学校 【主な意見】 ・利用者の視点からもう一度、森という場を見直す機会となる。 ・子どもの頃から自然の中で様々な体験をすることはとても大切である。 ・体験にまさる教育はない。親子で一緒に体験できるプログラムも作っていく必要がある。 ・企業で働く人のリフレッシュにも活用できる。 ・「産業」というからには雇用も含めて成り立つ必要がある。 ・森林のサービス産業化については、どことどこが、どのように繋がっていくかが問われる。 ■第2回(令和4年2月22日(火)) (※オンライン開催) 議題: 森林空間の新たな活用について② 内容: 事例紹介「森林空間の新たな活用 ～他県における取組み事例～」森林文化アカデミー 事例紹介「森林空間の新たな活用 ～古川林業における取組み事例～」(有)古川林業 【主な意見】 ・平地に比べて山地での取組みはスペースも少なく、安全面での配慮等も必要なため、一人当たりのコストが上がることになる。受け入れ人数にも制限があり、より投資をしてくれる人を見つけなければビジネスとしては成り立たない場所もある。 ・大規模山林所有者等がネットワークを作り、「ここに行けばこのような取組みに参加できる」といった仕組みができると良い。 ・人と山を結びつけるコンテンツや仕組みが必要である。 ・修学旅行など、子どもたちに提供できるプログラムを作っておくと旅行会社にも提案しやすい。		
	4 取組結果 ・森林空間を活用した森林サービス産業の育成について、方法や課題について整理した。		
今後の課題	5 今後の課題 ・利用者視点を大切に人と山を結ぶコンテンツや仕組みづくり ・各地域の関係者が直接コミュニケーションをとるための機会づくり ・効果説明のための科学的なデータ取得(エビデンス) ・情報発信		